

米国：発電所からの CO2 排出削減を目指す クリーン・パワー・プランを発表¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

本年 8 月、オバマ大統領と環境保護庁（Environmental Protection Agency: EPA）は大気浄化法に基づき、既存の火力発電所からの CO2 排出を規制するクリーン・パワー・プラン（Clean Power Plan: CPP）²を発表した。CPP は 2030 年に向けての CO2 排出削減基本計画であり、2013 年 6 月にオバマ大統領が EPA に作成を求めているものである。昨年夏に原案が発表され、その後多くの関係者の意見を反映して修正され、今般、最終版の発表に至ったものである。

CPP は各州の CO2 排出削減目標量を示しているものの、その削減達成計画を設定しておらず、各州がそれぞれの電源構成状況を踏まえて、最も経済効率の高い計画を策定することを求めている。

EPA は CO2 排出削減手段として、1) 石炭火力発電所の発電効率の向上を図る、2) 老朽石炭火力発電所を廃止して天然ガス火力発電所へ切り替える、3) 通常の石炭火力発電所を再生可能エネルギー発電所（風力、太陽光）へ切り替えることを柱にしている。CO2 排出削減目標量は、現行の総ての石炭火力発電所、天然ガス火力発電所のデータを用いて試算し、実現可能性の高い目標値を示しているとしている。また、CO2 排出削減は州単位で取り組むよりも、隣接する州が共同して取り組むことが有効であることもあり、全米を 3 つの地域に分けそれぞれの地域の CO2 排出削減量も試算している。

各州は今後、EPA の試算値を参考にして、遅くとも 2018 年 9 月までに CO2 削減目標と CO2 排出削減計画（2016 - 2030 年）を策定し、EPA へ提出することが求められている。EPA は CPP が想定どおり実行されると発電所からの CO2 の排出は 2030 年に 2005 年比で 32%削減され、削減量は 87 千万トン/年に達するとしている。また、CO2 の排出削減のほか、二酸化硫黄を 90%、窒素酸化物を 72%削減できると見込んでいる。

発電所からの CO2 は米国全体の CO2 排出量の約 3 分 1 を占め、石炭火力発電は全米の発電量の約 4 割を占める。石炭火力発電所への規制強化は「温室効果ガスを 2025 年までに 2005 年比で 26 -28%削減」するという、オバマ政権が掲げる国際公約の達成に欠かせな

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² <http://www2.epa.gov/cleanpowerplan/fact-sheet-overview-clean-power-plan> 参照

いものである。しかしながら、**CPP** の正式発表後、共和党や石炭業界は強い反発を示しており、来年 11 月の大統領選挙の主要争点のひとつとなると思われる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp